

氏 名	山崎 茂		
学位の種類	博士（創造都市）		
学位記番号	第 5826 号		
学位授与年月日	平成 24 年 9 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項		
学位論文名	地域再生の手段としての地域通貨に関する実証的研究 ——「エコマネー」の可能性と限界に注目し——		
論文審査委員	主 査 教 授 小玉 徹	副 査 教 授 柏木 宏	
	副 査 教 授 小長谷 一之	副 査 龍谷大学教授 矢作 弘	

論文内容の要旨

＜研究の背景＞ わが国では高度経済成長期以降、大都市都市圏、地方都市圏を問わず、地域コミュニティの脆弱化、さらには崩壊が指摘されるようになりました。住民同士の付き合いが希薄化したことが背景にあります。こうした傾向を、近年、「無縁化社会」と呼ぶようになってきました。住民同士の付き合いが希薄化した地域コミュニティでは、地域の課題を解決する能力が弱体化しています。一方、地方自治体は、長期不況などの影響下、財政運営が厳しい状況に追い込まれています。そのため、これまでのように地域コミュニティ対策に必要な財源を確保する余裕がなくなっています。持続可能な地域コミュニティを如何に再構築するかが、政策現場（中央政府から地方政府を含む）のみならず、政策研究の分野でも喫緊の課題になっています。

換言すると、地域コミュニティで住民同士の相互扶助活動を再活性化するためには、如何なる方法があるか、という問題意識です。その 1 方法として社会学、地域経済学などの分野で注目されているのが、地域通貨の導入です。地域通貨は、「人々が自分たちの手で作る、一定の地域でしか流通しない、利子の付かないお金」と定義されています。地域通貨の擁護者は、地域通貨には、会員間の取引を媒介し、取引を促進することを通じて会員間に新たな相互扶助関係を養育する機能が備わっていると考えています。本研究では、わが国で流通している地域通貨の中で、中心的な存在であるエコマネーを取り上げ、地域コミュニティの再構築に果たし得る可能性と限界を、実証研究を通じ明らかにするものです。

＜研究の目的と意義＞ エコマネーは、「環境、福祉、コミュニティ、教育、文化など今の通貨で表しにくい価値を、コミュニティのメンバー相互の交換によって多様な形で伝えるツール」と定義され、有効期限内に使用することを条件に発行される地域通貨です。わが国で発行されている地域通貨の過半がエコマネー型地域通貨です。しかし、各地で導入されてきたエコマネーは、会員数が頭打ちになっている、流通量（会員間の取引量）が伸び悩む——などの課題に、共通して直面しています。

わが国の地域通貨研究の第一人者である西部忠（北海道大学教授）は、エコマネーを批判的に検討し、エコマネーが直面する課題の解決案としてダブル・トライアングル論を提起しています。相互扶助活動を媒介するエコマネーは、市場領域と一線を描き、非市場経済領域でもっぱら流通する制度設計になっているが、その設計思想に限界がある、というのが西部の指摘です。西部のダブル・トライアングル論は、エコマネーが成功するためには、「経済メディア」としての機能も備え、市場経済でも流通する取引機能をあわせ持つべきである、という考え方です。

本研究では、実際に使われているエコマネーを事例対象として取り上げ、その使われ方の実証研究を通じ、エコマネーがなぜ流通量の伸び悩みや会員数の頭打ちに直面するのか、その理由を地域コミュニティの住民関係に立ち入って検証する一方、それとは別に、エコマネーには新たな住民関係を構築する領域があることを明らかにしています。また、エコマネー批判の西部理論（ダブル・トライアングル論）についても、実証研究を通じてその評価を試みています。

＜論文の構成とその要旨＞ 論文は、I. はじめに以下、II－V 章、VI. 結論、参考文献、資料編で構成されています。

I. はじめにでは、地域通貨が政策的に、学問的に注目されるようになった背景、エコマネーが地域通貨の主役になっている状況、エコマネーに対する西部理論の位置づけ——などに言及しながら、本研究の目的と意義を示しています。II章では、変容する地域コミュニティの様子、及び地域コミュニティ研究の動向を整理し、そこで地域通貨が注目されるようになった背景を明らかにしています。また、わが国の地域通貨に関する研究史を繙き、エコマネーに対する学術的な評価——賛同論、批判論を整理しています。

III章は、わが国の地域通貨導入史です。全国の地域通貨発行団体に対する数度のアンケート調査を通じ、エコマネーがわが国の地域通貨の主役になっている状況を浮き彫りにしました。また、休眠状態の地域通貨が多いこと、地域通貨の発行団体別（NPO、社会福祉協議会、行政など）の比率なども明らかにしました。また、新聞記事検索システムを活用し、2000 年前後から地域通貨関連の記事が急増していることを示し、実際に地域通貨の導入事例が増える傾向と記事件数が伴走していることを証左しました。

IV章とV章は、エコマネーの事例研究です。兵庫県丹波市で流通しているエコマネー「未杜（みと）」と大阪府寝屋川市で流通しているエコマネー「げんき」を取り上げています。「未杜」は、非市場経済の領域だけで流通しているエコマネーです。「げんき」は、非市場経済と市場経済の両方を流通の領域とする、西部のダブル・トライアングル型エコマネーです。このエコマネー2事例の流通実態を読み解き、比較考量することを通して「エコマネーの可能性と限界」を検証しています。

事例研究では、地域通貨の裏面に記載された取引記録の精査、特に取引量の多い会員（ハブ会員）の取引実態（だれと頻繁に取引し、なにを取引しているか）の洗い出し、及び会員に対する聴き取り調査、会員対象のアンケート調査、地域通貨の流通回数記録の精査、地域通貨の流通経路の追跡調査を実施——するなど、エコマネーの流通実態を明らかにするために、極めて多様な研究調査の方法を採用しました。

<結論> 文献調査、地域通貨の発行団体に対するアンケート調査、エコマネーの事例調査2件を通じ、以下の諸点を明らかにしました。

1. わが国の地域通貨は、「休眠状態にある」「会員数が伸び悩む」など苦戦している地域通貨が多い。地域通貨の過半はエコマネーである。
2. エコマネーは共通して会員数の伸び悩み、流通量（取引）の頭打ちに直面している。
3. 西部理論は、エコマネーが順調に成長しないのは、流通領域を非市場経済に限定しているためであり、市場経済を取り込むことによって会員数も流通量も増加する、と説明しているが、「げんき」の事例研究は、確かに会員数／流通量は増加したが、反面、非市場経済（会員間）を循環することがなくなり、たちまち市場経済（商店街での買い物）に流れてしまう実態を明らかにした。エコマネーが住民間に新たな相互扶助関係を構築する役割を十分に達成することなく、簡単に金券化してしまう——すなわち、西部理論では、エコマネーがそのミッションを失いかねない実態を示した。
4. 地域コミュニティでは、それまでの住民同士の相互扶助関係は、「近所付き合いは面倒」などの理由で市場経済に委ねられるか、仲の良い同士の付き合いとして維持されるか——に2分される傾向がある。「未杜」の事例研究は、近所付き合いが2分されたいずれの領域でも、それまでの付き合い意識が妨げになり、エコマネーが新たな相互扶助関係を再構築することが難しいことを明示した。半面、ハブ会員がUターン、Iターン組との間で積極的、果敢に取引している実態を把握し、地域コミュニティの新参者にとっては、エコマネーが地域コミュニティに参加するためのゲートウェイになり得ることを例示した。

論文審査の結果の要旨

本研究は、以下の諸点に特色と独自性、評価点があります。

1. 地域コミュニティの再構築が社会的、地域政策的に叫ばれている、そうした時代性を踏まえ、地域通貨がその1手段となることを主張する政策論、及び研究を批判的に実証研究したところに意義がある。
2. 特に、地域通貨の主役であるエコマネーを取り上げ、その流通実態を多様な研究方法を駆使して

明らかにしたことに対しては、進化経済学会研究会（2011 年）などで地域通貨研究者から高い評価を得た。

3. エコマネーが何故、円滑に流通しないのかに関しては、＜湖中 2005＞の静岡市清水駅前銀座商店街の研究があるが、伝統的な地方都市コミュニティを対象に調査し、湖中研究を追認、補強すると同時に、さらに研究を深化させ、エコマネーが新たな相互扶助関係の構築に寄与する領域があることを示したことに、本件研究の独自性がある。
4. 地域通貨研究の第一人者西部忠教授のエコマネー批判論を取り上げ、その理論的な矛盾を検証したことは、地域通貨研究に貢献する成果である。